

令和 7 年国勢調査有識者会議（第 8 回） 議事要旨

1 日 時 令和 7 年 7 月 28 日（月）13：30～14：30

2 場 所 総務省第二庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、加藤久和委員、玄田有史委員、梶原崇幹委員（Web出席）、佐藤香委員（Web出席）、菅幹雄委員、津谷典子委員（Web出席）、萩原雅之委員

顧問：堀部政男顧問（Web出席）

総務省：山本調査企画課長、中村国勢統計課長、渡邊国勢統計課環境整備企画官、
宮下国勢統計課調査官 ほか

4 議 題

(1) 令和 7 年国勢調査の実施準備状況について

(2) その他

5 配布資料

資料 令和 7 年国勢調査の実施準備状況について

別紙 1 国における広報・啓発事業の実施スケジュール

別紙 2 外国人向けリーフレット

別紙 3 令和 7 年国勢調査事後調査の概要

別紙 4 令和 7 年国勢調査 令和 6 年能登半島地震の被災 6 市町における調査について

参考 1 令和 7 年国勢調査有識者会議 開催スケジュール

参考 2 令和 7 年国勢調査有識者会議（第 7 回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

（議題 1：令和 7 年国勢調査の実施準備状況について）

- 能登半島地震の被災地においては、国勢調査によって基礎的なデータが正確に得られることで、石川の人口サステナビリティに向けた分析に繋がることを期待する。
- 「インターネット回答啓発イベント」の実施や「インターネット回答支援ブース」の設置は、民間事業者に委託して行うのか。
⇒ 民間事業者に委託して事業を実施する。
- 『外国人向けリーフレット』裏面下部のコンタクトセンターの案内について、運用期間等が日本語でしか記載されていないが、日本語が読めない人に対しては「外国語サポートページ」で案内するということか。
⇒ スペースの都合上、リーフレットでは日本語でのみ記載しており、日本語が読めない人に対しては「外国語サポートページ」で運用期間等を御案内する。
- 能登半島地震の被災地では、他の地域以上に、聞き取り調査をしても実態の把握が困難なことが想定されるが、特別な対応を検討しているか。
⇒ 被災市町の担当者にも国勢調査の重要性は理解していただいております、郵送した調査書類が不達となった住戸については、聞き取り調査などにより現地の居住実態を正確に把握したいとお考えいただいている。状況によっては、統計局からも必要なサポートを行っていく。
- 今後、豪雨などの災害が発生することも想定されるが、そういった状況に対して準備しているか。
⇒ 災害に対する対応は、発生時期と規模による部分もあるため、状況に応じてどのような対応ができるか、過去の事例を踏まえて準備していく。
- 調査員に対して、何らかの熱中症対策を行っているか。
⇒ 調査員の熱中症対策を十分に行っていただくよう、既に都道府県担当者に対して事務連絡を発出しているところ。また、調査員の活動は一日を通じて行わなければならないものではないため、気温が高い際は調査活動を控えるよう調査員に伝えるとともに、ネッククーラーなどの熱中症対策用品を調達するなどして対応する。
- 実施計画では、インターネット回答率50%を目標としており、聞き取り調査の割合を下げることを目指していると思うが、調査員による回収や郵送回収の割合については、何らかの目標を設けているか。
⇒ 数値目標としてはインターネット回答率50%としているが、聞き取りの割合が減少し、その

分、インターネット回答の割合が上昇することが望ましいと考えている。調査員事務の省力化の観点からも、調査員回収の割合は可能な限り減らしたいと考えているが、一方で高齢単身世帯などインターネット回答が難しい世帯の回答を取りこぼすことがないよう留意することも必要。

○ コンタクトセンターでは22言語に対応した通訳オペレーターが配置されるとのことだが、インターネット回答や調査票もこの22言語に対応しているのか。

⇒ インターネット回答は7言語に対応している。『調査票の対訳』は、通訳オペレーターの対応言語も含めた28言語を準備しており、紙の調査票で回答する外国人は、当該『調査票の対訳』を参考にしながら、日本語の調査票に記入して回答いただくことになる。

○ SNSなどを通じたフェイクニュースの流布を懸念している。そういった事態が生じた際は、断固とした対応をしていただきたい。

○ 調査が始まると、調査に乗じた犯罪の発生も懸念される。調査員が保有している調査員証など、デジタル広告を通じてしっかりと広報していただきたい。

○ 昨今、北海道・東北地方を中心に、熊による被害が報じられているところ。熊が目撃された場合などに調査員が無理することのないよう、当該自治体に注意喚起していただきたい。

○ 事後調査について、新しい方法で調査を行うこととなるため、委託先の事業者と密に連携を取って調査を進めていただきたい。

○ 今後の検討のため、調査員に任命された方の国勢調査員経験回数や平均年齢などのデータを集計するとよい。

⇒ 調査員の属性については、性別や年齢、国勢調査員経験回数などを集計し、今後の有識者会議で報告する予定。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>